

Top Message トップメッセージ



社会課題の解決と持続的な 成長を目指して、「人」を起点に 変化の時代をしなやかに乗り越える

代表取締役社長 CEO

川端 克宜

アースの経営の根底にあるのは「人」とのつながり

創立100周年を迎える2025年、当社は中期的な成長方針のもとで着実な成長を続けてきました。一方で、気候変動や社会構造の変化など、事業を取り巻く環境はこれまで以上に不確実性を増しており、従来の延長線上として対応することは、ますます難しくなっていくでしょう。

厳しい状況の中、事業を継続・成長させていく上で最も重要なのは「人」です。当社はこれまでも、「人がすべてである」という考えを大切に歩んできました。当社が持続的に発展していくためには、従業員の心身の健康を原動力とする「健康経営」を推進し、一人ひとりが生き生きと輝く「ウェルビーイング」を実現することが不可欠です。従業員やお客様、お取引先様を含め、すべてのステークホルダーと手を取り合い、ともに歩みながら成長していくことが、その強固な礎になると考えています。これからも多様な価値観を取り入れ、挑戦と経験を積み重ねながら柔軟な対応力を養うことで、さらなる発展を目指していきます。

事業が持つ社会的役割はより多様化していく

当社の事業の本質は、人々の暮らしの中にある「不快」や「不便」を解消し、より快適な生活を提供することにあります。虫ケア用品などの製品を通じて、人々や社会の悩みに応え、その解決に貢献することが私たちの役割であり、提供価値です。事業活動が社会課題の解決に直結しているという意味で、当社にとってサステナビリティは特別な取り組みではなく、企業活動そのものだと思います。

お客様からの声や販売実績は、当社の提供価値が受け入れられているかを示す重要な指標です。売上やシェアの伸長は、不快や

不安の解消に貢献できている結果であり、私たちはそこに確かな手応えを感じています。

社会におけるニーズは常に変化しています。地球温暖化による気候変動や感染症リスクの高まりにより、人々の暮らしに影響を与える要因は複雑化しています。また、国内では人口減少や少子高齢化が進み、海外では人口増加や衛生・健康に関する課題が顕在化しています。こうした中、当社が解決できる領域を見極めながら、国内外の特性や課題に応じて取り組みの幅を広げ、不快や不安を解消する価値を提供し続けることが重要です。

「環境」と「人」はサステナブルの軸

気候変動や自然環境は、当社において切り離せないファクターであり、事業と環境保護の両立から課題に向き合う必要があります。こうした認識のもと、CO₂排出量削減を中心に、環境負荷の低減に取り組んでいます。

サプライチェーン全体での人権への配慮も重要なテーマです。サプライヤーに対する人権基準の設定やアンケート・監査を通じて実態を把握し、改善につなげる取り組みを進めています。また、内部通報制度の整備と周知も徹底しています。

2026年3月より、サステナビリティ推進部をCEO直轄部門としました。経営の根幹にあるテーマとして、その取り組みをさらに強化し、スピードアップさせていくことが目的です。第三者機関によ

る評価を取り入れながら、進捗を客観的に把握し、継続的な改善を図っていきます。

当社グループはグローバルに展開しており、そのポテンシャルは大きなものがあります。サステナビリティに向き合う上でも、グループとしての一体感とともに、多様な人材が持つ異なる価値観や経験を尊重していきたいと考えています。強みと弱みを組み合わせ、新たなアイデアを生みだし、より実効性の高い取り組みへとつなげていきます。

AIと人の力から成長の好循環へ

人材活用において、デジタルへの意識は欠かせません。AIやDXの活用により生産性向上と効率化を図り、人員増に依存しない成長モデルの構築を進めています。一方で、環境変化に対応する主体はあくまで「人」です。人材育成を経営の基盤と位置付け、スキルだけでなく考え方や価値観を含めた成長を重視しています。自ら課題を見つけ、考え、行動できる人材こそが、これからの時代を支えていくのです。

社員一人ひとりの成長が企業の成長につながり、それが社会への価値提供へと結びつく。この好循環を生み出しながら、当社はこれからも人々の暮らしに寄り添い、不快を解消し快適を提供する企業として貢献してまいります。今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

- 01 トップメッセージ
- 03 アース製業のサステナビリティ
- 05 マテリアリティ
- 07 上席執行役員インタビュー



- 09 I. 環境マネジメント
- 11 II. 重点テーマ
- 17 III. 環境に配慮した事業活動



- 19 I. 製品の安心・安全
- 22 II. サプライチェーンマネジメント
- 24 III. 人的資本と安全衛生
- 28 IV. 社会貢献活動



- 31 I. コーポレート・ガバナンス
- 32 II. コンプライアンス
- 33 III. 情報セキュリティ

アース製薬のサステナビリティ

サステナビリティ基本方針

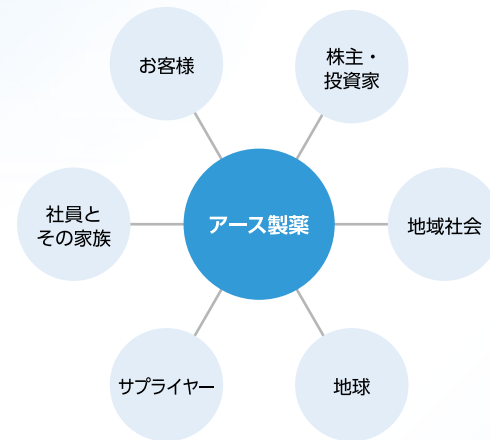
「いのち
生命と暮らしに寄り添い、
地球との共生を実現する。」

という経営理念のもとで、
ステークホルダーの皆様と協働して、
サステナビリティを巡る課題に取り組み、
持続的な企業価値の向上と
サステナブルな社会の構築に貢献します。

当社は、2021年にサステナビリティ基本方針を策定しました。策定に当たっては、事業を推進する各部署の代表メンバーが集まり、サステナビリティを浸透させるために必要な要素や、言葉、アースグループらしさを尊重しながら議論を重ねました。この方針をもとに、持続可能な事業の実現に向けた取り組みを推進していくことを社内外に示していきます。

アース製薬のステークホルダー

当社は、「お客様」「社員とその家族」「サプライヤー」「株主・投資家」「地域社会」など、さまざまなステークホルダーの皆様に支えられて事業活動を行っています。スローガンである「地球を、キモチいい家。」の実践には、各ステークホルダーとのコミュニケーションが重要であると考えており、一方的な情報発信ではなく対話ができる環境づくりを目指しています。

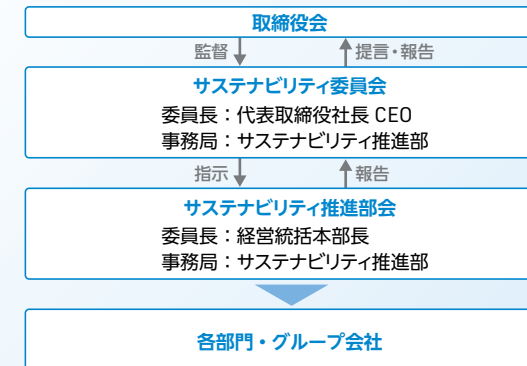


サステナビリティ推進体制

当社は、サステナビリティ基本方針のもと、環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) の3分野を俯瞰し、サステナビリティ活動を効果的かつ円滑に推進していくため、代表取締役社長 CEO が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を設置し、活動計画や目標・KPI の設定と全社的な共有、目標達成に向けた取り組みの推進、進捗状況のモニタリングを実施しています。

同委員会で審議された重要事項は定期的に取り締役に提言・報告されています。取締役会はその提言・報告を受け、目標の進捗・達成状況や施策の実効性などを監督・評価する体制を整えています。

■サステナビリティ推進体制



当年度のトピックスサマリー

トピック①
気候変動・自然関連情報
開示 (TCFD/TNFD) の開始

詳細は P11



トピック②
サステナビリティと
お客様目線を両立させた
「モンダミン」リニューアル

詳細は P17



トピック③
人権デューデリジェンス
の開始

詳細は P23



トピック④
情報セキュリティの強化

詳細は P33



マテリアリティ

当社のマテリアリティに基づく重点テーマと、その進捗状況をまとめています。
各テーマに関する具体的な取り組みや成果については、後続ページでご紹介しています。

マテリアリティ (重要課題)	重点テーマと主な施策		目標・KPI	短期目標	2023年度実績
気候変動への対応	CO ₂ 排出量を削減します。	CO ₂ 排出量削減	2020年度比で (Scope1,2) ●14%削減 (2023年) ●28%削減 (2026年) ●46%削減 (2030年)	CO ₂ 排出量：14%削減	29.8%削減
	電力の再生可能エネルギー化を進めます。	再生可能エネルギー化	●工場・研究所の再エネ化 (再エネ率60%) (2023年) ●工場・研究所の再エネ化 (再エネ率90%) (2026年) ●オフィスの再エネ化 (再エネ率95%) (2030年) ※テナントオフィスを除く	工場の再エネ化完了 (再エネ率60%)	工場の再エネ化完了 (再エネ率56.3%)
地球環境問題への配慮	モノづくり (研究開発から生産) にかかわる水の使用効率を向上させます。	水の使用効率向上	2020年度比で ●3%向上 (2023年) ●6%向上 (2026年) ●10%向上 (2030年)	水使用効率：3%向上	3.5%向上
	循環型社会を目指し、資源を有効に活用します。	工場・研究所からの廃棄物	●ゼロエミッションの状況調査・見直し (2023年) ●ゼロエミッション (2026年) ●ゼロエミッションの維持 (2030年)	処理委託先の状況調査・見直し	処理委託先に処理方法、埋め立て処分状況等をヒアリングの上、見直しを継続実施中
	アースECO基準を定め、環境に配慮した製品の拡大を推進します。	アースECO基準	●アースECO基準達成 (2023年) ●アースECO基準を高めた標準材料の推進 (2026年、2030年)	アースECO基準設定	達成
持続可能な調達の推進	環境などに配慮した製品包装材料の調達を推進します。	森林認証紙の使用率 (重量)	●使用率を10%以上 (2023年) ●使用率を30%以上 (2026年) ●使用率を70%以上 (2030年)	森林認証紙使用比率：10%以上	11.45%
安心で快適な暮らしに貢献する商品・サービスの提供	お客様の満足と信頼を得る品質管理体制を整備し、安心して加入、製品販売先でも定期品質点検を実施します。	定期品質点検実施率	100%を維持 (2023年、2026年、2030年)	品質監査実施率：100%	100%
	関連法令を遵守し、未然に「つながる重大事故をゼロ」にするため、教育・啓発活動を実施します。	教育訓練の実施率	100%を維持 (2023年、2026年、2030年)	教育訓練実施率：100%	100%
多様な人財の活躍を支える環境の実現	多様な人財の活躍を支える職場の環境づくりを推進します。	年次有給休暇取得率	70%以上を維持 (2023年、2026年、2030年)	有給休暇取得率：70%以上	84.9%
	女性活躍推進のため、女性管理職比率向上に努めます。	女性管理職比率	●10%以上 (2023年) ●18%以上 (2026年) ●30%以上 (2030年)	女性管理職比率：10%以上	11.4%
経営基盤の強化	—	—	—	—	—

●詳細は、Webサイトを
ご覧ください



上席執行役員 インタビュー

サステナビリティは 経営戦略の基盤であり続ける

上席執行役員
経営統括本部 本部長 郷 司 功

—— 経営統括本部として、サステナビリティへの 取り組みをどのように位置付けていますか。

当社にとってのサステナビリティは、単なる環境保全への取り組みの一領域ではなく、経営における基盤そのものです。これまでは、経営統括本部内に設置されたサステナビリティ推進部が中心となり、ESGの観点から全社的な取り組みを進め、社会から求められる基準への適合や外部評価機関からの一定の評価獲得といった成果を積み重ねてきました。こうした基盤の上に立ち、2026年にはサステナビリティ推進部を社長直轄のCEO特命コーポレート戦略室へ移管しました。これは、サステナビリティの重要性を社内外に対してより明確に示すとともに、経営の中核機能と一体で推進していくという意思の表れです。

経営統括本部においても、引き続き経営戦略、M&A、財務、

ICT、及びDXといった各機能・活動とサステナビリティを連携させながら、新たな経営課題の可視化とその解決を加速させていきます。サステナビリティは、企業価値向上に向けた意思決定を支える重要な指標として、今後一層その役割を高めていきます。

—— 新しい中期経営計画では、非財務面について どのような議論が行われていますか。

現在、2027年度から開始する新たな中期経営計画の策定に向け、非財務活動の整理とマテリアリティの見直しを進めています。特に重要なテーマが、シングルマテリアリティからダブルマテリアリティへの移行です。サステナビリティを独立した取り組みとしてではなく、事業戦略の中に組み込み、財務・非財務の両面から価値創造を図る「ビルトイン型」の経営へと進化させていきます。外部環境の変化や揺り戻しが激しく、サステナビリティの本質的価値が問われる中、人々の日常生活や自然資本と密接に関わる当社の事業特性を踏まえれば、この移行は必然であると認識しています。

—— 重点的に取り組まれているテーマをお聞かせください。

一つ目は、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進です。女性活躍の促進に加え、エンゲージメント調査を継続的に実施することで、組織課題の可視化と改善を図っています。すべての従業員が自然体で働きやすい環境を整備することは、持続的成長の基盤です。また、取締役会においても国籍や性別にとらわれない活発な議論が行われており、ガバナンスの実効性向上につながっています。

人財という面では、DXやAIの活用も重要な経営テーマです。働き方の変革と競争力強化を両立させるため、デジタルリテラシーの向上

やAI活用環境の整備を進めています。データドリブン経営の高度化に向けては、データ利活用の質の向上が課題であり、これを解決するためのデータ基盤の整備と新たな技術実装にも取り組んでいます。

環境分野では、当社の事業特性を踏まえた独自の取り組みとして、生物多様性の観点から外来生物対策を推進しています。また、化学品的を多く扱う企業として、環境負荷低減と持続可能な調達の両立にも注力しています。

国内サプライヤーの構造変化が進む中、マルチソーシングの最適化や新たなオーガニック領域の探索を進めています。近年の事業統合も、異なる強みの融合による新たな価値創出を目指したものです。

—— グループ全体のガバナンス強化に向けて 取り組まれていることをお聞かせください。

グループガバナンスの進化・高度化に向けては、M&A後のPMI・統合先との企業文化の融合を重視しています。現地への積極的な訪問や対話を通じて実態を把握し、サステナビリティ、法務、IT、人事など各機能が連携して支援を行っています。こうした取り組みを支えるデジタル基盤の整備も進め、グループ全体での情報共有と意思決定の質の向上を図っています。

当社はプライム上場企業であり、コーポレートガバナンスコードなども高い基準に対応していくことが求められます。ガバナンスの強化を図ることが、業績を良くしていく上でも重要なことだと考えています。

—— 非財務面での取り組みは、企業価値向上に どのように結びついていくのでしょうか。

財務と非財務のコネクティビティ強化も、重要な経営課題です。

非財務活動がどのように財務価値へと結びつくのかを明確化し、説得力のあるエクイティストーリーとして発信していきます。これにより、ステークホルダーや従業員の理解を深め、企業価値向上へとつなげていきます。

2020年には日本MA-T工業会を立ち上げ、100社以上の企業を含む産官学での連携を進め、技術開発や社会実装にも挑戦しています。現時点では定量的成果の可視化は途上にあるものの、環境負荷低減や新技術創出といった観点で大きな潜在価値を有しています。今後はこれらをアウトカムとして明確に示し、企業価値との連動を強化していきます。

さらに、TCFDおよびTNFDへの対応を進め、気候変動や自然資本に関する情報開示の高度化にも取り組んでいます。環境省の「自然共生サイト」にも認定された「アース坂越の森」をはじめ、自社拠点における生物多様性保全活動などを通じて、自然との共生に向けた姿勢を明確に示していきます。

—— ステークホルダーに向けて、メッセージをお願いします。

当社は「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」という経営理念、「地球を、キモチいい家に。」というコーポレートスローガンのもとで事業を展開しています。サステナビリティはまさにその中心に位置するものです。今後の中期経営計画においても、この理念を起点に、すべての従業員が自信を持って共有できる戦略として具現化し、持続可能な社会と企業価値の向上を両立していきます。さらに、従業員一人ひとりの行動変容を促し、現場レベルからの価値創出を積み重ねることで、サステナビリティ経営を実効性のあるものへと深化させていきます。



I 環境マネジメント

環境マネジメント

基本的な考え方

「^{いのち}生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」を経営理念にするアース製薬では、環境への取り組みは、経営理念を実現する重要な経営課題であると認識しています。環境基本方針を策定し、環境マネジメントに関する全社的な組織を構築するとともに、グループ各社と連携してあらゆる事業活動において積極的に環境改善に取り組んでいます。

環境方針

私たちアース製薬は、「^{いのち}生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」を基本理念に、あらゆる事業活動に対して、自ら積極的に地球環境保全に配慮し、世界の人々の暮らしに貢献します。



①コンプライアンス

環境に関する法規制・取り決め事項・自主基準を遵守する。

②環境に配慮した事業活動

環境に配慮した商品開発、資材調達、生産、物流、販売を行う。

③気候変動

カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネルギーやフリースペースの導入を推進する。

④資源循環

水をはじめとするさまざまな資源の有効活用や廃棄物の抑制、リサイクルを推進し、循環型社会に貢献する。

⑤生物多様性

生物多様性を保全し、その持続可能な利用に貢献する。

⑥社員啓発

すべての従業員が環境保全に高い意識を持ち、自ら社会に貢献できるよう教育・啓発を行う。

⑦地域社会

地域社会の環境保全に責任ある対応を行う。

⑧情報開示

環境保全に関する情報開示を積極的に行う。

⑨継続的改善

環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善する。



環境マネジメント体制

当社では、社長委任の取締役を委員長とする環境保全委員会を中心に環境マネジメントを推進。方針や目標の策定・評価を行い、4部門で実行を支援しています。グループ全体では「アースグループ環境会議」を通じて連携を強化し、情報共有と相乗効果を図っています。



環境マネジメントシステムの強化

2007年5月に環境マネジメントに関する全社的な組織を構築し、環境保全の取り組みを開始しました。その後、国内全事業所でエコアクション21の認証を取得しました。

さらに2025年に環境負荷の大きい坂越工場・赤穂工場・赤穂研究所については、ISO14001に移行しています。



「ISO14001」の認証登録証

内部監査の強化による徹底した法令遵守

事業活動には多様な環境関連法規制が存在する中、当社では本社・工場・支店を対象に毎年環境内部監査を実施し、法令遵守状況を定期的に評価しています。2025年においても重大な法令違反はなく、関係当局からの指摘も過去10年以上発生していません。

一方で、法令遵守を最低限と捉え、前年度の指摘事項を反映した独自チェックリストを用いた監査や現場の意見を踏まえた改善を推進しています。今後も監査員の育成と監査の実効性向上を図り、環境マネジメント体制の強化を継続します。

環境教育

「環境基本方針」に沿って社員一人ひとりが高い意識を持って活動できるよう、全社員を対象に環境教育を実施しています。方針や目標、法規制、環境動向など基本的なことに加えて、各事業所・部署の責任者、担当者の役割に応じた教育、新入社員向けの教育を行っています。



Ⅱ 重点テーマ

気候変動・自然関連情報開示 (TCFD/TNFD)

自然関連課題を持続可能な成長の原動力へ

気候変動や生物多様性の損失といった自然関連課題は、事業継続に影響を及ぼす「重要なリスク」であると同時に、新たな価値創出や成長機会にもつながる「重要な経営課題」です。アース製菓は、これらの課題を持続可能な成長の原動力と捉え、ステークホルダーとの協働を通じて、社会課題の解決と中長期的な企業価値向上の両立を目指しています。その取り組みとして、2026年7月にはTCFD/TNFD提言に基づき、気候変動および自然関連課題に関するリスクと機会の分析、および対応方針を開示しました。

① 盤石な基盤 (ガバナンスとリスクマネジメント)

● ガバナンス

気候変動および自然関連課題に関する取り組みは、サステナビリティ委員会において審議・決定し、取締役会への報告を通じて監督を受けています。サステナビリティ委員会の下にはサステナビリティ推進部会を設置し、各部門と連携しながら全社一体で取り組みを推進しています。

● リスクマネジメント

サステナビリティ委員会を中心に、リスクと機会の特定・評価、重要項目の選定、所管組織の明確化、対応状況の監督を一体的に行い、その内容を取締役会へ報告しています。これにより、全社的なリスク管理の仕組みと連動させ、他の経営リスクと同様に、継続的に評価・管理を行っています。

② 戦略：LEAPアプローチの展開

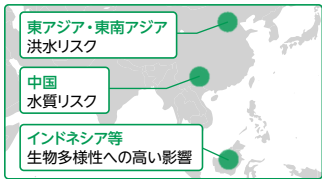
● 分析範囲の設定 (Scoping)

家庭用品事業を対象に、仕入上位30品の原材料を特定し、自然影響が大きい石油・天然ガス・パーム・サトウキビ・木材・トウモロコシの6品を選定。各品目のバリューチェーン工程を整理し分析単位とした。

① Locate | 自然との接点の特定 (バリューチェーン・地域)

バリューチェーン全体を通じて、原材料の調達から製品の使用・廃棄に至るまでの自然との接点を整理しています。また、地域特性を踏まえ、自然リスクやビジネス機会が顕在化するエリアを特定しています。

■ 自然との接点と重要地域の特定



② Evaluate | 自然への依存関係とインパクトの分析

事業活動が自然環境にどの程度依存しているか、またどのような影響を与えているかを分析しています。依存 (Input) とインパクト (Output) の両面から整理し、自然との関係性を可視化しています。

■ 自然への依存関係とインパクトの分析

上流 (特にパームや木材の栽培・伐採) では、気候・水・土壌調整機能への依存度が高く、重要なリスク領域と認識しています。

主要バリューチェーン工程	自然への「依存」 最大リスク	自然への 「インパクト」最大リスク
上流：農産物・木材の栽培／伐採	降雨・水・土壌調整機能への依存【Very High】	陸水域利用、GHG排出への影響【High】
上流：石油・天然ガスの採掘	限定的	淡水利用と大気汚染への影響【Very High】
上流／下流：物流	限定的	大気汚染への影響極めて大【Very High】
直接操業：自社拠点での製品製造	限定的	土壌・水質汚染への潜在的影響【Very High】

④ Prepare | 具体的な対応策の検討・展開

特定したリスクと機会に対して、バリューチェーン全体での対応策を検討・実行しています。

■ バリューチェーン別対応策の展開

上 流	直接操業	下 流
上流 (調達) ●FSC®認証紙の採用拡大、持続可能なパーム油 (RSPO等) など環境・人権配慮型原材料への転換。 ●「サステナブル調達方針」に基づくサプライヤー・エンゲージメント (アンケート、対話、将来的には現地監査検討)。	直接操業・物流 ●化学物質管理の高度化、GHG・水・廃棄物の削減。 ●風水害に備えたBCP整備・教育訓練。 ●「生物多様性方針」に基づく外来昆虫対策 (生態系破壊防止) と、自然共生サイトへの登録推進。	下流 (製品・社会) ●「アースECO基準」に基づく環境配慮型設計 (詰め替え・再生素材活用)。 ●MA-T® Systemの活用や安定供給体制を通じ、感染症リスク増大に対する社会のレジリエンスを提供。

③ Assess | リスク・機会の特定と重要性評価

「自然との接点の発見 (Locate)」および「依存とインパクトの診断 (Evaluate)」での分析結果を踏まえ、当社において想定される自然関連のリスクと機会について特定・評価を行いました。

■ リスクと機会の診断マトリックス

財務影響・発生可能性・顕在化時期 (短：2026 / 中：2030 / 長：2050) に基づく評価

リスク・機会の分類		リスク・機会の名称	影響度	発生可能性	顕在化時期	関連する主な工程
移行	政策・法規制	環境法規制による物流コストの増加	中	中	中／長	【上流】 【下流】 物流
		環境法規制による製品製造コストの増加	大	中	中／長	【直接操業】 製品の製造
	評判	バリューチェーン上流での環境破壊による評判悪化	中	中	短／ 中／長	【上流】 栽培 【上流】 木材伐採 【上流】 採掘
物理	急性	風水害による自社工場の製造中断	大	高	短／ 中／長	【直接操業】 製品の製造
機会	資源効率	資源効率の向上による省コスト化	中	高	中／長	【直接操業】 製品の製造
	製品・サービス、市場	環境配慮型製品の売上増加	中	低	中／長	【下流】 製品の販売
		気温上昇に伴う一部製品の需要増加	大	中	中／長	【下流】 製品の販売

気候変動・自然関連情報開示 (TCFD/TNFD)

詳細は
こちら



③ 指標と目標

TNFDのグローバル中核開示指標を踏まえ、自然への依存・影響の可視化を進めています。加えて、LEAP分析の結果を活用し、指標・目標および開示内容の高度化を図っています。今後はLEAP分析の結果を踏まえ、指標・目標のさらなる拡充を目指します。

番号	自然変化の要因	指数	2025年度実績
—	気候変動	GHG排出量	上記二次元コード参照
C1.0	陸/淡水/海洋の利用変化	総空間フットプリント	・組織の管理下にある土地面積：0.217km ² (坂越工場、赤穂工場、本社・Act Terrace) ・2020年以降の土地改変等：なし
C1.1		陸/淡水/海洋の利用変化	持続的に管理している土地面積：0.065km ² (自然共生サイト)
C2.0		土壌に放出された汚染物質の種類別総量	0t
C2.1	排水	排水の量	74,658m ³ (工場、研究所、本社・Act Terrace)
		排水中の主要汚染物質の濃度	・COD：3.49mg/l ・全窒素：1.16mg/l ・全リン：0.03mg/l
		排水の温度	法令で定める基準値以下で排水 (工場、研究所の工程排水)
C2.2	廃棄物	有害/非有害廃棄物の種類別発生量	・産業廃棄物：3,018t ・一般廃棄物：59t ・特別管理産業廃棄物 (有害廃棄物)：19t
		有害/非有害廃棄物の廃棄量	・産業廃棄物：25t ・一般廃棄物：0.5t ・特別管理産業廃棄物 (有害廃棄物)：0.3t
		廃棄された有害/非有害廃棄物のうち埋め立てが回避された重量	・産業廃棄物：2,993t ・一般廃棄物：58t ・特別管理産業廃棄物 (有害廃棄物)：18t
C2.3		プラスチック汚染	使用または販売されたプラスチックの総重量：8,185t
C2.4		GHG以外の大気汚染物質総量	・粒子状物質 (煤塵)：0.07t ・硫黄酸化物 (SOx)：0.78t ・窒素酸化物 (NOx)：2.86t ・揮発性有機化合物 (VOC)：0.50t
C3.0	資源の利用・補充	水不足地域からの取水量と消費量	水不足地域からの取水量：なし
C3.1		高リスク天然一次産品の調達量	・木材：2,929t (うち17.9%はFSC CoC認証品) ・パーム油：2,208t

気候変動 (脱炭素)

再生可能エネルギーへの転換

温室効果ガス (GHG) 排出量の削減に向け、事業所で使用する電力を再生可能エネルギー由来の、実質的にGHGを発生しない電力への切り替えを進めています。これまで、排出量の多い生産拠点に優先的に取り組み、当社の工場で生産に使用する電力のGHG排出量ゼロを実現しています。さらに2026年1月には商品開発を担う赤穂研究所、3月には本社へと拡大しました。

サプライチェーン全体におけるGHG排出量削減

輸送・物流におけるGHG排出量やエネルギー消費量を評価し、省エネ法の定期報告書にて削減工程とその効果を報告しています。これに加え、車両効率の向上や積載量・梱包量の最適化を進めるほか、上流サプライチェーンにおける排出量の定量化と目標設定に取り組んでいます。

さらに2024年度より複数社と連携した混載輸送を導入し、九州～関



物流パートナーシップ優良事業者表彰式の様子

東間の輸送において複数企業の荷物を集約することで車両台数を削減し、積載効率を向上させています。あわせてパレット規格の統一など、混載輸送の運用基盤整備も進めています。

商品使用時のGHG削減へ貢献

当社は商品のライフサイクル全体における環境負荷低減を推進しています。その一環として、ご家庭での使用時に電力を消費しない自然蒸散置き型蚊とり「OH! ノーマット」を開発しました。本商品は電源や電池を使用しない設計により、使用段階におけるGHG排出量を約6.85kg削減*することができます。

お客様がこの商品を選択し、使用することが気候変動対策への貢献につながります。当社は今後も生産段階での環境負荷低減だけでなく、商品使用段階においても環境に配慮した製品の開発を積極的に取り組んでいきます。

※ 製品当たり270日用 OH!ノーマットと液体ノーマットとの比較



アース OH!ノーマット 270日用セット

Ⅱ 重点テーマ 生物多様性

主な取り組み内容

- 生物多様性に関連する法規制遵守
- 事業活動が生物多様性に与える影響を把握、低減努力
- 地域の生態系に配慮した事業活動
- 損失の危険性が高い生物多様性の回復努力
- 侵略的外来種の侵入を監視、その根絶に貢献
- ステークホルダーとの対話や協働により取り組みを継続改善
- 専門家と協力し生物多様性の知識の向上と蓄積に貢献
- 生物多様性に関する積極的な情報開示

アース坂越の森

兵庫県赤穂市にある坂越工場内の緑地を「アース坂越の森」と名付けています。

虫ケア製品などを作っている工場・研究所と自然が共生できることを立証しながら、生き物にとってより優しくすみやすい環境にしていけるように、2023年から調査を開始しました。その結果、さまざまな生き物が生息し、自然の豊かさが保たれていることを確認できたため、2024年3月に「自然共生サイト」に認定されました。

詳細は
こちら
▶



外来生物の対策

●外来種「ニューハクシミ」と戦う

近年、書籍等を食害する外来種「ニューハクシミ」が全国の博物館等で拡大し、文化財被害のリスクとなっています。本種は単為生殖で増え乾燥にも強いため、防除が困難でした。そこで、東京文化財研究所の検証で効果が確認された当社のアリ用ベイト剤を「防除用キット」へ無償提供。2025年11月から全国施設へ配布され、文化財保護に貢献しています。



ニューハクシミ
(画像提供：東京文化財研究所)

飼育ノウハウを活かした昆虫種の保存

●希少種「ヒメタイコウチ」の生息域外保全に向けた取り組み

当社は、絶滅寸前種「ヒメタイコウチ」の生息域外保全において榎原市昆虫館と連携しています。幼虫育成時のエサ確保に向けて研究用のヒトスジシマカ乾燥卵を提供し、生存率向上に貢献。行政や学校と連携した繁殖支援や環境教育を通じて、生物多様性の保全に取り組んでいます。



ヒメタイコウチ
(画像提供：榎原市昆虫館)

Ⅱ 重点テーマ 資源循環

基本的な考え方

当社は「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」という理念のもと、水をはじめとする資源の保全と有効活用を重要課題と認識しています。資源の調達から廃棄までのライフサイクル全体を最適化し、事業活動のあらゆるプロセスにおいて資源循環の取り組みを推進してまいります。

サーマルリサイクル（固形燃料化）

プラスチックボトルを使った製品などは、今まで内容液を含め廃棄していましたが、液は回収して廃液処理し、プラスチック製のボトルやキャップなどは粉碎処理後、固形燃料生成の原料として2025年は75.13t相当が活用されています。



粉碎処理に使用する粉碎機

地域と協働した資源循環の取り組み

当社グループの株式会社プロトリーフは、世田谷区立二子玉川公園で実施されている「たい肥づくり」に参画しています。公園内で発生する落ち葉と、スターバックス コーヒー 二子玉川公園店から提供されるコーヒー豆かすを活用し、公園内で資源を循環させる取り組みを2016年から支援しています。株式会社プロトリーフは、堆肥化技術の提供や成分分析、活動支援を担い、コーヒー豆かすを活用した悪臭抑制のノウハウも提供しています。完成した堆肥は園内花壇の土壌改良に活用され、地域資源の循環につながっています。本活動は地域住民や行政、企業との協働により推進されており、資源循環の促進と地域コミュニティの活性化に貢献しています。



リニューアルした堆肥場での切り返し



堆肥を入れ込んだ花壇

(世田谷区立二子玉川公園ビジターセンター提供)

Ⅲ 環境に配慮した事業活動 環境配慮製品

環境配慮を「見える化」し、 持続可能な製品開発を加速

当社は2026年より「製品環境情報集約システム」を本格導入しました。資源使用量や環境配慮素材、販売実績などの情報を統合管理することで、環境評価や認証判断の精度・効率が向上しています。また、設計段階からの環境配慮を可能とし、サプライチェーン全体の透明性向上を推進しています。

環境配慮のロゴについて

自社基準「Act For ECO」に基づくロゴを制定し、企業スローガンを象徴するシンボルとして展開しています。2023年1月より、基準を満たした商品に順次表示し、CO₂削減や資源循環の取り組みを分かりやすく伝えています。ロゴ下に説明文を付すことで視覚的にも理解しやすくし、お客様と共に環境配慮の行動を促進しています。



サステナビリティとお客様目線を両立させた 「モンダミン」のパッケージイノベーション

1987年の誕生以来、日本のオーラルケアを牽引してきた「モンダミン」は、環境配慮と使いやすさの両立を目指し、2025年秋にパッケージを刷新しました。単なるデザイン変更にとどまらず、環境負荷低減と日常使いの快適性向上を実現し、お客様に新たな使用体験価値を提供しています。



【パッケージの比較】
左：旧品／右：リニューアル品

プラスチック使用量の大幅な削減

大容量ボトルでは、本体やキャップの樹脂使用量削減に加え、外装フィルムをラベル化することで、従来品比32%のプラスチック削減を実現しました。また、1.7Lに加え950mLのつめかえパウチを展開し、ボトル使用時と比べ約70%のプラスチック削減を達成しています。つめかえの選択肢を拡充することで、リユース促進と環境負荷低減を両立しています。今後も製品設計の工夫により、資源使用の最適化と持続可能な消費行動の促進を推進していきます。

Ⅲ 環境に配慮した事業活動 化学物質管理

規制への対応

一部の海外市場ではVOC成分の使用や含有量が厳しく規制されています。当社はこれに対応し、アルコールや噴射ガスの削減、代替成分への切替を推進しています。低ガスエアゾールやポンプ式製品、低アルコール処方の開発により各国基準に適合し、2025年時点で16品目を展開しています。効果を維持しつつ規制対応を実現し、環境と健康に配慮した製品展開を進めています。



香港で販売している
エアゾール製剤

米国で販売している
芳香剤

PRTR制度への対応と具体的な活動

当社は「地球との共生」という理念のもと、製品のライフサイクル全体で化学物質の適正管理を徹底しています。PRTR法に基づき排出量・移動量の把握と申告を行うとともに、法令遵守にとどまらず、環境負荷の低い代替物質への切替や使用抑制を推進しています。加えて、生産拠点では適正な保管管理と従業員教育を徹底し、漏出防止対策を強化しています。これらの取り組みにより、安全性と環境配慮を両立するとともに、継続的な改善と情報開示を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

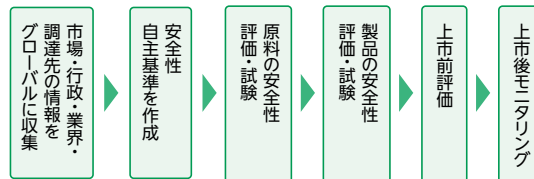
製品の安全性確保に向けた取り組み

■法律および規制への対応

当社は製品の原料として化学物質を使用するため、化学物質の審査および製造などの規制に関する法律（化審法）、化学物質排出把握管理促進法（化管法）、労働安全衛生法（安衛法）、毒物および劇物取締法（毒劇法）などの法令を遵守することはもちろん、有害成分はGHSやECHAなどのデータベースからグローバルに情報を収集し、REACH規則などで定義されている有害性が懸念される物質は使用の削減や代替を検討しています。

■安全性確認フロー

当社は、製品やサービスの開発時に、原料などの受け入れから上市までのすべての段階におけるリスクを、研究所、事業所、工場、品質保証部、環境保全委員会にて分担して評価しています。また、上市後も副作用情報をモニタリングし、製品のリニューアルや新製品開発への反映に努めています。





Social

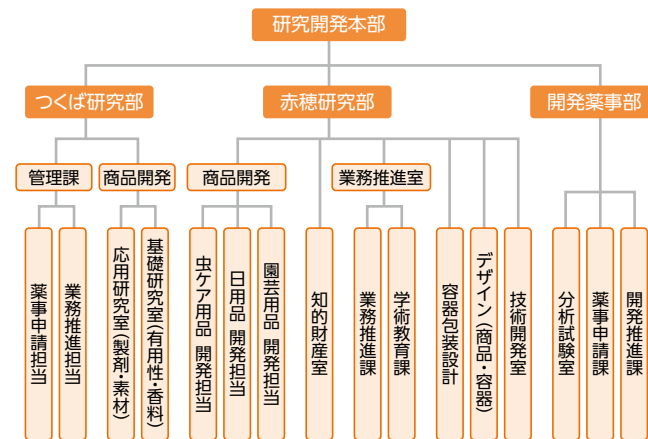
社会

I 製品の安心・安全

研究開発

研究開発の推進体制

当社は、お客様目線を第一とした研究開発を推進しています。自由な発想を重視するとともに、ステークホルダーとの連携や開発期間の短縮を通じて、社会に役立つ製品の創出に取り組んでいます。



屋内塵性ダニ類の年間調査を通じたツメダニ防除の必要性

屋内塵性ダニは寝具やカーペットなどに広く生息し、アレルギーや刺咬被害の原因となります。国内での調査が減少する中、全国36世帯を対象に1年間の調査を実施した結果、チリダニ科およびツメダニ科が多くのご家庭に生息していることを確認しました。これを踏まえ、ダニによる健康リスク低減に向け、安全性に配慮した防除製品の提供を通じて、安心で快適な住環境の実現に貢献していきます。

「Baby friendly」「Pet friendly」商品表示の導入と安心感の追求

当社は、安全基準を満たした商品に「Baby friendly」「Pet friendly」マークを付与し、科学的根拠に基づく安心の提供に取り組んでいます。乳幼児にはEPA基準に準拠した評価、ペットには専門家監修の実証試験を実施しています。ASEAN (タイ・マレーシア・ベトナム) を中心に展開し、現在12品目に表示しています。今後はグローバルに拡大し、安全性と安心感の両立を図ります。



I 製品の安心・安全

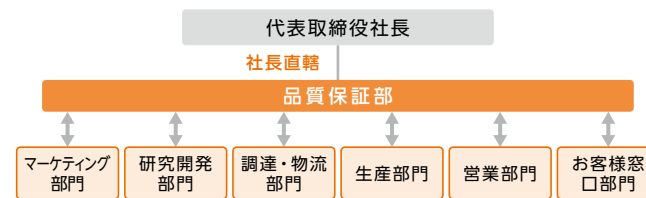
品質保証

基本的な考え方

当社は、お客様目線に立った高品質で安心・安全な製品・サービスの提供を重要な社会的責任と位置づけています。これを企業価値の基盤と捉え、法令遵守を含む独自の品質マネジメントシステムを運用しています。商品の使用段階まで品質を徹底追求し、世界中のお客様に信頼されるブランドの構築を目指しています。

品質保証体制

当社の品質保証部は社長直轄部門として独立性を確保し、法令遵守に基づく客観的な判断を行う体制を構築しています。各部門と連携し、品質設計や原材料変更時の確認、お客様問い合わせ対応、製造所監査、教育、検査・出荷判定などを一貫して実施し、製品品質の確保と向上に取り組んでいます。



①製品試験時の試験担当者への安全配慮、試験精度・効率化アップ

原料は、適切な試験項目と方法に基づいて評価を行っています。また製品は、法令に基づいた試験項目および製品機能に合わせた試験を実施しています。

②お客様目線における最終製品・実使用試験の実施

お客様が実際に使用される状況を想定した試験を行い、安全にかつ正常に製品が機能することを担保し、常に一定の品質が担保されているかを確認しています。



「らくハピ くるくるパブールン お風呂まるごと」の噴射試験で噴射状態や噴射量を確認

③製品の継続的な安心・安全を確保する

製品は薬機法等の関係法令に基づき製造・品質管理を行っています。自社工場では品質保証部・生産部門への定期的な勉強会や品質監査を実施するとともに、生産委託先や原料メーカーの監査も行い、品質改善と信頼関係の強化を図っています。これらを通じて、お客様目線に基づいたものづくりに生かしています。



社内勉強会

Social [社会]

Ⅰ 製品の安心・安全

お客様への対応

お客様相談室から 「お客様のお気づきを活かす窓口部」へ

当社は2021年4月、「お客様相談室」を「お客様のお気づきを活かす窓口部」へ改称しました。これは、お客様の声を商品開発に生かし、暮らしの課題解決につなげる姿勢を明確にしたものです。寄せられたご意見やご指摘を「お客様のお気づき」として真摯に受け止め、新製品開発や既存製品の改善に反映し、品質向上と再発防止に取り組んでいます。今後も顧客価値の向上に貢献していきます。

お客様のお声を製品の改善に活かす

お客様から寄せられた声を製品改善に活かすため、内容を詳細に分析し、関連部署と問題提起や情報共有を行う定期会議を実施しています。さらに、年に1度は社長を含む経営層が参加する会議を開催し、製品やサービスの改善策を検討しています。これらの取り組みにより、お客様にとって「使いやすい・分かりやすい」製品・サービスの提供を推進しています。

お客様のお声にお応えする情報配信

お客様の不安や疑問を迅速に解決するため、当社Webサイトに【製品Q&A】ページを設け、よく検索される内容を見やすく掲載するなど利便性向上に取り組んでいます。その結果、電話相談は減少し、アクセス数は増加しています。

また、「どこで購入できるか」「販売終了の有無」といった声に応え、取扱店検索や製造終了製品一覧の情報も提供しています。今後も内容の充実と改善を通じて、お客様の利便性向上を図っていきます。

お客様の満足度と信頼向上につなげるために

お電話をお待たせすることなくスムーズにお繋ぎする体制の整備に加え、窓口利用者を対象とした満足度調査を継続的に実施しています。その結果、5段階評価において「とても満足」「満足」の合計は87.9%と高い評価をいただきました(2025年6～7月、有効回答1,452件)。今後もお客様とのつながりを大切にし、満足度の高い対応の維持とさらなる品質向上に取り組み、お客様へ信頼される窓口を目指してまいります。

Ⅱ サプライチェーンマネジメント

持続可能な調達の推進

サステナブル調達方針

アース製薬は、全てのお取引先様に対し公正・公平で倫理的な関係を保ちながら、人権・安全衛生・環境に配慮した購買を行います。

また、お取引先様との信頼関係に基づいたパートナーシップを構築し、相互で持続的に成長しながら、社会の共生を目指します。

サプライヤーエンゲージメント

当社はサプライチェーン全体でのGHG排出量削減を重要課題と位置づけ、主要サプライヤーと連携した取り組みを推進しています。

排出量の多い原材料供給先や事業継続に重要な取引先を特定し、排出量の可視化や削減目標の共有に加えて、対話を通じて課題の抽出に取り組んでいます。

今後は技術開発も含めた協働を強化し、課題解決を図りながら、持続可能で強靱なサプライチェーンの構築に取り組んでいきます。

サステナブル調達ガイドライン

■購買：法令・規範遵守

私たちは、国内外の法令・国際的条約や社会規範を遵守し、企業倫理に基づいた購買を行います。

■購買：製品の安全性・品質

私たちは、製品の安全性と品質を確保するため、要求品質を満たす原材料の購買を行います。

■購買：公正取引

私たちは、全てのお取引先様に対して公平に窓口を開き、公正な購買を行います。

■情報セキュリティ

私たちは、調達活動に関わる秘密情報・個人情報を厳格に管理します。

■サステナビリティへの取り組み

私たちは、お取引先様とともに、人権擁護(差別禁止・長時間労働の排除・労働安全衛生の向上等)・環境配慮(生物多様性の保全等)への取り組みを推進します。

■得意先との信頼関係

私たちは、お取引先様との信頼関係を構築し、相互の成長を目指した持続可能な取り組みを行います。

人権尊重

人権尊重に向けた中長期ロードマップ

当社は人権方針の実行に向けた中長期的な取り組みのロードマップを定めています。2026年を起点に、人権方針の周知・浸透や人権デューデリジェンスの実施、ステークホルダーとのエンゲージメント強化などの基盤整備を進めています。あわせて、相談窓口の充実や教育・研修の推進により、人権意識の向上と対応体制の強化を図っています。2027年以降は、継続的なフィードバックや対話を通じて取り

人権方針項目	2026年	2027年	2028年～
人権方針の策定・周知	人権方針の周知の強化		
			人権方針の点検
人権デューデリジェンス	継続的な人権DDの実施		
		海外従業員、サプライヤーへの拡大	
ステークホルダー(お取引先)とのエンゲージメント	結果のフィードバック		
			個別の対策や改善協力
救済・苦情処理メカニズム	窓口の点検や充実		
教育・研修	社内への継続的な啓発活動実施		
			お取引先様への個別の啓発協力
モニタリングと情報開示	継続的なモニタリング		
		情報開示と開示内容の充実	

組みの実効性を高め、さらに将来的には方針の見直しや情報開示の高度化を進め、サプライチェーン全体での人権尊重の取り組みを強化していきます。

人権デューデリジェンス

当社は2026年より、「ビジネスと人権に関する指導原則」および「子どもの権利とビジネスの原則」に基づき、自社・グループ会社・取引先を対象に人権リスクの特定と評価を実施しています。特定した負の影響については、防止および軽減に向けた取り組みを推進するとともに、その有効性の評価と改善を継続的に進めています。これにより、サプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを強化しています。

人権教育

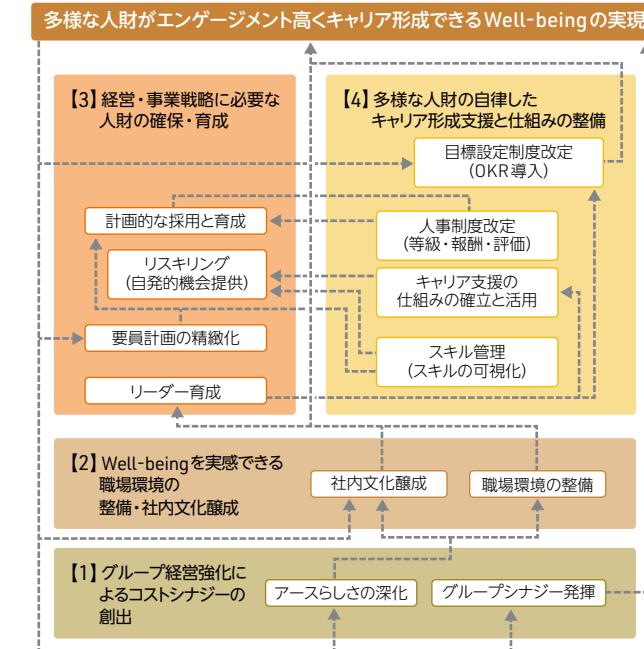
当社はアースグループ人権方針およびグローバル行動指針に基づき、全社員を対象に人権に関する研修を年1回実施しています。人権の基礎知識やリスクへの理解を深めるとともに、倫理的な行動を日常業務で実践できる意識の醸成を図っています。継続的な教育を通じて、人権尊重の企業風土の定着を推進しています。

Ⅲ 人的資本と安全衛生

人的資本経営／ダイバーシティ

人的資本経営の実現に向けて

■人財マテリアリティと取り組みテーマ



ダイバーシティ

基本的な考え方

当社は「アースグループグローバル行動指針」において、人権尊重と多様性の受容、自主性の発揮を基本方針としています。「人がすべて」という価値観のもと、出身地や文化、年齢、性的指向、性自認など多様な背景や個性を尊重し、誰もが自分らしく活躍できる職場づくりを推進しています。

女性社員のさらなる活躍に向けた推進

当社は社員の約4割が女性であり、誰もが長く働き続けられる職場環境づくりを進めています。研究職やブランドマネージャーへの積極登用を推進するとともに、女性管理職比率30%を目指し、キャリア研修やキャリアアプランシートを活用した自律的なキャリア形成を支援しています。

■管理職相当の女性人数と女性比率

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
管理職相当の女性人数	28名	32名	32名	35名	38名
女性比率	9.2%	10.2%	11.4%	11.8%	12.6%
係長職相当の女性人数	59名	67名	66名	80名	82名
女性比率	26.1%	29.3%	28.2%	33.5%	33.7%

Ⅲ 人的資本と安全衛生

ワークライフエンリッチメント / 人財育成

ワークライフエンリッチメント

基本的な考え方

当社は、生活と仕事の相乗効果による「ワークライフエンリッチメント」の実現を目指しています。多様な事情に配慮した柔軟な働き方と働きやすい環境づくりを進め、社員が心身ともに健康で活躍できる組織づくりに取り組んでいます。

両立支援方針

当社は、制度と風土の両面から環境整備を進め、仕事と家庭の両立が可能な職場づくりに取り組んでいます。社員一人ひとりの多様なライフステージを尊重し、それぞれの状況に応じた働き方を支援することで、持続的に活躍できる環境の実現を目指しています。

柔軟な働き方とキャリア選択

当社は自律的な働き方に向け在宅勤務や時差勤務制度、ジョブリターン制度やサバティカル休暇も導入し、多様なキャリア選択の支援を通じてライフイベントと仕事を両立できる環境を整備しています。

人財育成

人財育成の取り組み

当社では、自律した人財育成を目的として、社員のモチベーションやキャリアアップ、知識と能力の向上を目指して、計画的に階層別研修や目的別研修を実施しています。

階層別研修	目的別研修
新入社員・キャリア入社研修	ハラスメント研修
若手(2～3年目)社員研修	ダイバーシティ研修
主任・係長研修	語学(英語・中国語・日本語)研修
管理職・課長・部長研修	ライフプランセミナー

グローバル人財の育成

当社はグローバル人財の育成に向け、語学研修や学習環境の整備、海外トレーニー制度の開始など多角的な育成を行っています。また産学連携による海外インターン受入や外国籍社員への日本語学習支援も実施。国籍を問わず誰もがグローバルに挑戦・活躍できる組織づくりを推進しています。



産学連携プロジェクト（ベトナム）

Ⅲ 人的資本と安全衛生

健康経営

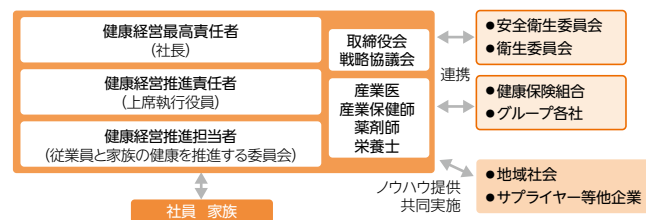
基本的な考え方

当社は、健康経営の推進を単なる制度や福利厚生の中核に留めず、一人ひとりが自分らしくいきいきと輝くための「未来への投資」であり、持続的な企業成長を支える経営の大切な基盤であると考えています。

アースグループ健康経営推進方針

アースグループは「従業員が健康でなければ企業に未来はない」との考えのもと、従業員と家族の健康維持・増進を重要な経営課題と位置付けています。健康経営の推進により人と組織のパフォーマンスを最大化し、持続的な成長とWell-beingを実現します。

健康経営推進体制



健康経営®の取り組み

当社は従業員の健康管理を重要な経営課題と捉え、2019年に「アース健康宣言」を制定しました。部門横断の推進委員会や専任保健師の配置、ウェルビーイング推進課の新設など体制を強化し、健康管理のフォローやヘルスリテラシー向上施策を実施しています。戦略マップに基づき健保組合やグループ企業と連携し、生産性やエンゲージメント等のKGI・KPI達成へPDCAを回しています。こうした取り組みが評価され「健康経営優良法人(ホワイト500)」に6年連続認定されました。今後も健康経営を継続して推進します。

※「健康経営®」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

社会の一員としての健康経営の取り組み

当社は従業員に加え、取引先や地域社会とともに健康増進に取り組むことを目指しています。社内で実施するストレッチセミナーや予防接種の機会を取引先にも提供し、組織の枠を超えた健康づくりを推進しています。また、他社との健康経営共有会への参加を通じて、事例共有やノウハウ提供を行い、社会全体の健康経営の向上に貢献しています。さらに子ども向け口腔ケア啓発活動を通じて次世代の健康支援を行い、健やかな社会の実現を目指しています。

労働安全衛生

目標と実績

2025年度における休業4日以上災害は1件発生しました。原因は設備との接触による負傷であり、調査の結果、作業者の危険予知不足と設備環境の改善余地が課題として特定されました。これを受けて安全対策およびリスク低減措置を実施し、その内容を各工場に展開することで再発防止に取り組んでいます。安全確保は製造業の根幹であり信頼の基盤であると認識し、全員が役割と責任を果たすことで災害ゼロの実現を目指します。なお、2024年の強度率は国内製造業平均を上回る水準でした。

事故例と対応・改善

従業員に事故が発生した場合は速やかに安全衛生委員会へ報告し、原因の分析と再発防止策の検討を行っています。策定した対策は全社に展開し、再発防止に取り組んでいます。こうした取り組みにより、安全管理の徹底を図っており、過去3年間に重大事故（死亡災害・3人以上の死傷災害）は発生していません。

2025年 安全衛生のパフォーマンスモニタリングと管理・実施

巡視結果や重要事項は安全衛生委員会で承認後、職場代表者を通じて従業員へ展開されます。進捗も定期報告し、PDCAを実践することで継続的な安全衛生向上につなげています。

職場環境巡視	目標 (予定)	実績	報告 (会議体での報告、記録の補完、 従業員へ展開)
衛生管理者巡視 ※法対応	48回 (1回/週)	48回	安全衛生委員会にて報告 【年1回】
総括 パトロール	2回 (1回/6ヶ月)	2回	安全衛生委員会にて報告 【毎開催時】
女性 パトロール	1回 (1回/年)	1回	安全衛生委員会にて報告 【毎開催時】
部会員 パトロール	1回 (1回/年)	1回	安全衛生委員会にて報告 【毎開催時】
管理者 パトロール	4回 (4回/年)	4回	安全衛生委員会にて報告 【毎開催時】
産業医巡視 ※法対応	6回 (1回/2ヶ月)	6回	安全衛生委員会にて報告 【毎開催時】 全社員が確認可能な場所で 帳票を保管

社会課題解決への貢献

教育 CSR

衛生害虫に関する正しい知識の普及は、感染症の予防と拡大防止につながります。当社は100種以上の昆虫を教育機関に提供し、科学教育と人材育成を支援しています。ゴキブリや蚊などを教材として活用し、授業や研究、展示に役立てられています。2025年は32機関に1万8,159匹を提供し、22機関で31回の講演・授業を実施、約1,800人が参加しました。

学校教育を支援する、 林間学校向け虫ケアデジタル教材

林間学校では虫刺されなどの事故が多く、安全指導が課題となっています。当社は、危険な虫の知識や正しい虫ケアを学べる学校向けデジタル教材を制作し、2026年よりICTプラットフォームを通じて無償提供しています。アニメーション教材に加え、ワークシートや指導案も用意し、自然体験活動の事前学習として活用可能です。本取り組みを通じて、子どもたちの安全な活動と安心できる学びの環境づくりを支援しています。



【産官学との取り組み】

「入浴による熱中症ケア」への貢献

当社は国立環境研究所との共同研究により、入浴習慣を活用した熱中症対策に取り組んでいます。猛暑の深刻化や法規制強化を背景に、科学的根拠に基づく対策の確立が課題となっています。本研究では日常的な入浴が発汗を促し、体温調節機能の向上につながることを確認しました。これを踏まえ、実効性のある入浴法を提案するとともに検証を進め、産官学連携による社会課題解決に貢献していきます。

【社員参加型の社会貢献活動】

地域のごみ拾い

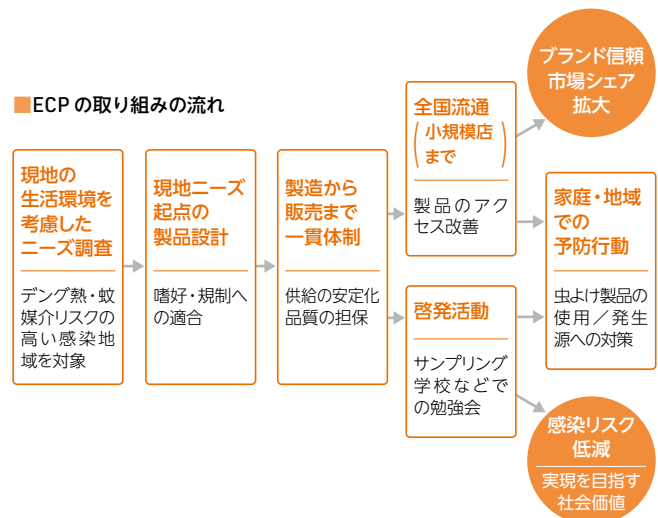
当社は2016年より、本社および全国のグループ企業と連携し、就業前の10分間で地域のごみ拾いウォークを実施しています。本活動は地域美化に貢献するとともに、心身のリフレッシュや社員の活力向上、地域住民との交流促進にもつながる取り組みとして継続しています。

実施年	参加回数	参加人数	参加企業
2021	1	25	—
2022	13	182	6
2023	14	189	4
2024	14	181	2
2025	13	174	1

虫媒介感染症対策

基本的な考え方

当社は「感染症トータルケアカンパニー」としてASEAN諸国を中心に事業を展開しています。「Earth CSR Project (ECP)」を通じて公衆衛生の向上や啓発活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献しています。



自治体との協働による「虫媒介感染症予防啓発ポスター」の展開

当社は全国約20の自治体と連携し、蚊やマダニが媒介する感染症の予防啓発に取り組んでいます。温暖化の影響により感染症リスクが高まる中、ポスターやチラシを用いて正しい予防策を分かりやすく発信しています。内容は自治体と協働で作成し、肌の露出を抑える服装や虫よけ剤の使用方法など具体的な対策を紹介しています。これらは庁舎や学校、保健所などで掲出・配布し、安心して暮らせる地域社会の実現に貢献しています。



大阪府と作成したポスター

虫ケアステーション

マダニが媒介するSFTSなど感染症の増加を背景に、当社は「虫ケアステーション」をアウトドアイベントやスポーツ会場に展開しています。本ブースでは、虫よけ剤の効果的な使い方や感染症リスクを紹介し、実演や展示を通じて啓発活動を実施しています。さらに全国50以上の屋外施設に常設し、安全な利用環境づくりに貢献しています。今後も活動を拡大し、虫媒介感染症による被害の軽減に取り組んでいきます。

海外事業

研究とCSR

アース（タイランド）社では、独自の研究開発部門と害虫飼育室を備え、現地環境に適した製品開発を行っています。タイに生息する害虫は日本とは種や薬剤への抵抗性が異なるため、日本の製品が十分な効果を発揮しない場合があります。そのため、各国の環境やニーズに応じた処方・仕様で製品開発を進め、現地の課題解決に貢献しています。蚊に加え、家屋被害をもたらすシロアリにも対応し、長期間効果が持続する製品を提供することで差別化を図っています。

研究と製品開発

タイでは口腔衛生への関心が高く、マウスウォッシュ市場が拡大しています。当社の「モンダミン」は日本に次ぐ販売規模を持ち、現地の嗜好に合わせたフレーバー開発を行っています。強い風味の製品が多い中、自然で滑らかな使用感を提供することで差別化を図っています。また、化学物質への抵抗感が強い市場特性を踏まえ、天然由来成分を活用した製品開発を推進し、感染症予防への貢献とラインアップ拡充を進めています。



Oasis Premium Natural Gel Air Freshener (Romance pink)

必要な人に必要な製品を届けるために

当社は、必要な製品を迅速に届けるため、研究開発と並行して各国の規制当局と建設的な対話を行っています。安全性・有効性データを共有し、ガイドライン適合を確認することで承認プロセスの効率化に貢献しています。さらに現地の法規制や公衆衛生課題を踏まえ、日本で培った製造・品質管理の知見を活用することで、信頼性の高い製品開発を推進しています。これらの取り組みを通じて、各国の健康・環境課題の解決に貢献しています。

さまざまな社会貢献活動

当社はASEAN各国で地域に根ざしたCSR活動を推進しています。タイでは災害支援や教育・スポーツ振興を実施し、マレーシアでは洪水被災地や病院への製品提供、学校での啓発活動を展開しています。ベトナムでは医療・福祉施設への無償配布を行うなど、公衆衛生の向上に貢献しています。さらに従業員向け支援や地域イベントを通じた社会貢献にも取り組み、地域社会とのつながりを深めています。



EHM（マレーシア）での啓蒙活動



I コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

アース製薬は、経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」に基づき、お客様にとって価値ある製品・サービスの提供によって市場の創造・活性化を図るため、迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適時・適切な情報開示などを行い、各ステークホルダーから価値ある企業として信頼を得ることに努めています。

コーポレート・ガバナンス基本方針

アース製薬のコーポレート・ガバナンスに関する考え方、基本方針、取り組み等につきましては、コーポレート・ガバナンスガイドラインをご参照下さい。

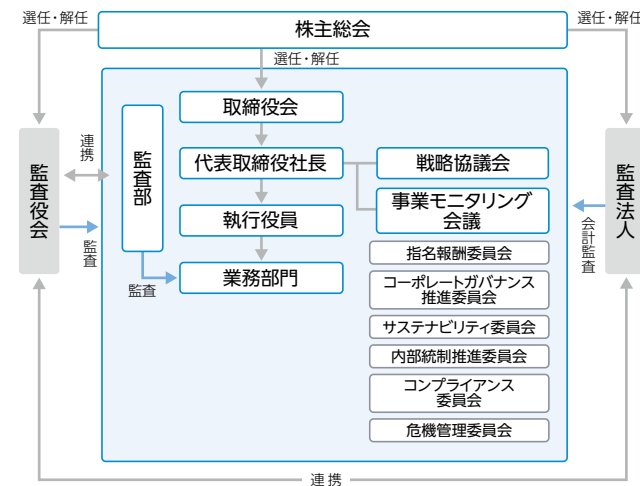


コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会および代表取締役が主導する戦略協議会を通じ、



迅速かつ適切な経営意思決定を行う体制を構築しています。あわせて社外取締役や監査役が第三者の視点から助言・監督を行い、ガバナンス強化を図っています。執行役員制度により役割と責任を明確化し、経営の実行力向上を推進しています。さらに独立社外取締役を4名選任し、取締役の3分の1以上を占める体制とすることで、客観性と透明性を確保しています。監査役会、監査部、会計監査人の連携により監査機能を高め、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しています。



コンプライアンス

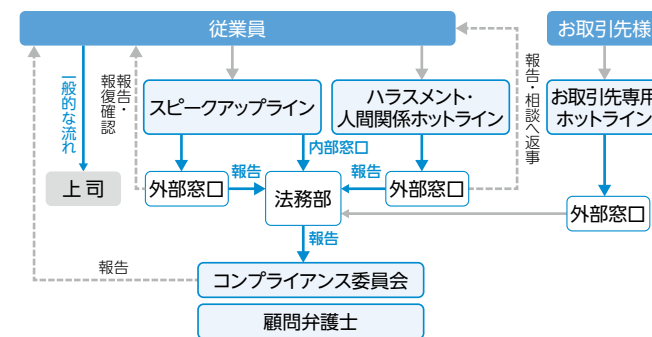
コンプライアンス体制

当社は、高い倫理観を持ち、法令などを遵守するため、当社における行動指針などを冊子にまとめて解説した「アース製薬行動指針」「行動指針解説書」を役員・社員（契約社員、派遣社員、パートタイム社員を含む）全員に対して配布しています。



内部通報制度

当社は内部通報窓口「スピークアップライン」を社内外に設置し、不正やルール違反の通報体制を整備しています。社外窓口では匿名通



報も可能で、退職後1年以内の利用にも対応しています。また、通報者が不利益を受けないよう保護し、安心して利用できる環境を確保しています。

カスタマーハラスメントに関して

当社は「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」という理念のもと、お客様の声に寄り添いながら事業を推進しています。「カスタマーハラスメント対応基本方針」に基づき、お客様と従業員双方の人権を尊重した適切な対応を行うとともに、従業員への啓発を通じて行為の未然防止にも努めています。



税の透明性

アースグループは、「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」という理念のもと、人々の健康で快適な暮らしの実現を使命としています。その実現に向け、「アースグループ行動指針」を策定し、社員教育を通じてコンプライアンスの遵守を徹底しています。あわせて各国の法令に基づく適正な申告・納税を行い、地域社会の発展と持続的な企業価値向上に貢献しています。

情報セキュリティ

基本的な考え方

当社は社会的責任を担う企業として、情報資産や個人情報の適切な管理・保護と、正確かつ適時の情報開示を重視しています。これらを実現するため、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) を導入し、内部統制と危機管理体制の強化に取り組んでいます (ISO27001 認証取得)。

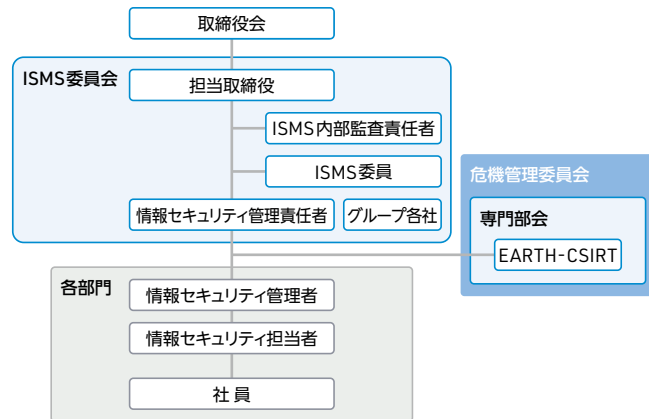
情報セキュリティ基本方針

情報セキュリティ基本方針の詳細については、当社ホームページをご確認ください。



体制

ISMS委員会は、取締役を責任者とし、情報セキュリティ管理責任者および各部門責任者で構成され、情報資産の管理や運用ルールの設定・周知を担っています。あわせて社員のセキュリティ意識向上や情報漏洩、不正アクセス対策の強化を推進しています。また、各部門に担当者を配置し、環境変化への対応や情報資産の把握を徹底するとともに、万一の事故にも迅速に対応できる体制を整備しています。



行動指針

ステークホルダーから提供または、自ら創生した情報資産の重要性を認識し、情報資産を有効に活用して企業価値を向上させるとともに、不正アクセス、情報漏洩、システム災害などの脅威から情報資産を守ります。

CSIRTの取り組み

高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するため、当社は専門チーム「EARTH-CSIRT」を設置し、防衛力強化に取り組んでいます。平時は脅威動向の把握や対応訓練を実施し、インシデント発生時は全社横断で迅速に対応を指揮します。収束後は原因分析と改善を行い、継続的な体制強化とリスク低減を図り、情報資産とサービスの保護に努めています。

情報セキュリティに関する教育および訓練

当社は全従業員を対象に情報セキュリティ教育と訓練を実施しています。eラーニングや標的型メール訓練、CSIRT訓練などを通じて対応力を強化し、組織全体のセキュリティ向上を推進しています。

- 新入社員に対する情報セキュリティ教育 (入社都度実施)
- 全従業員に対するeラーニングによる情報セキュリティ教育
- 情報セキュリティに関するアンケートの実施および回答に対するフォローアップ
- 標的型メール訓練の実施と全従業員に対するフォローアップ教育
- CSIRT サイバー攻撃対応訓練の実施
- 事業継続計画に対するテストの実施



詳細な情報は、Webサイトをご覧ください。



サステナビリティ



企業情報



IR情報



ESGデータ

■編集方針

アース製薬は、2018年より毎年「CSR報告書」を発行し、2022年から「サステナビリティレポート」として発行しています。「サステナビリティレポート2026」は、幅広いステークホルダーの皆様に向けてサステナビリティ情報をダイジェストに報告するものです。より詳細な情報はWebサイトにて確認できますので、併せてご覧ください。

■対象期間 2025年1月～12月 (一部に2026年度の最新の活動を含む)

■発行時期 2026年8月 (次回は2027年8月を予定)

■対象範囲 アース製薬 (一部、グループ会社を含む)

■補足情報 従業員の定義は、管理職、一般社員、パート社員などを含むすべての従業員を指す

■発行責任者 サステナビリティ推進部

編集後記

アース製薬は、本レポートをサステナビリティ Webサイトと連動する形で発行しています。2026年版では、社会から求められる開示に近づけるため、重要テーマの新規追加や、既存テーマの深掘りと整理を進め、より見やすい構成にしました。こうした情報を多様なステークホルダーの皆様にもわかりやすくお届けするため、本レポートは冊子の形でまとめています。手に取ってくださった皆様との対話が、次の一步につながればと願っています。ぜひご覧いただき、忌憚のないご意見をお寄せください。ご協力くださった皆様、最後まで読んでくださった皆様に心より感謝申し上げます。